

今回のテーマ「特定技能分野に関する新聞記事-続報」について

情報通信第215号の続報です。

# 特定技能 駅員や運転手も

## 外国人労働 4分野追加検討

政府が、人手不足の分野で外国人労働者を受け入れる在留資格「特定技能」の対象に、自動車運送業や鉄道、林業、木材産業の4分野を加えることを検討していることがわかった。追加に法改正は伴わないが、省令などを改める必要がある。在留期間が最長5年の特定技能1号は現在、飲食料

品製造や建設など12分野で受け入れている。追加が実現すれば、2019年の制度創設以来初めて。

加工などの業務に携わることが検討している。

このほか、既存分野の飲食料品製造にスーパーでの総菜調理、産業機械など製造に繊維や印刷などの業務を追加することも考えられている。

自動車運送業では、24年4月に残業時間の上限が規制され、物流が滞る恐れのある「2024年

関係者によると、自動車運送業では、バスやタクシー、トラックの運転手を想定。鉄道では運転士や車掌、駅係員、車両製造など、林業では育林など、木材産業では木材

特定技能の対象分野

特定技能2号  
「熟練した技能」  
既存の「特定1号」のうち、介護を除く11分野

追加を検討中の4分野

- 自動車運送
- 鉄道
- 林業
- 木材産業

特定技能1号  
「相当程度の知識または経験」

既存の12分野  
介護

- ビルクリーニング
- 建設
- 造船・船用工業
- 自動車整備
- 航空
- 宿泊
- 農業
- 漁業
- 外食
- 飲食料品製造
- 産業機械など製造

対象業務の追加を検討中

問題」を抱える。バスやタクシー、トラックの運転手不足が深刻化する可能性が指摘されている。政府は鉄道や船舶による輸送への転換を進めた

い考えだが、「募集しても日本人が来ない。運転士も駅係員も、軌道や車両の整備員も不足している」(大手私鉄)との声

が上がる。地方では、運

朝日新聞 朝刊  
2024.1.28

転士不足のため、減便する動きも出ている。

厚生労働省によると、日本で働く外国人は23年10月時点で204万8675人。前年から12・4%増え、初めて200万人を超えた。

中でも、特定技能の外国人は13万8518人に達し、前年から5万9464人増えた。政府は19年の制度導入時に、5年間の受け入れ見込み人数を最大34万5150人とした。今年度中に、今後

5年間の受け入れ見込み数を決める。外国人労働問題に詳しい弁護士杉田昌平氏は「追加分野を加えた受け入れ見込み数は50万人を超える可能性もある」と話す。

(織田一、久保田一道)